

### 3. 自然動態

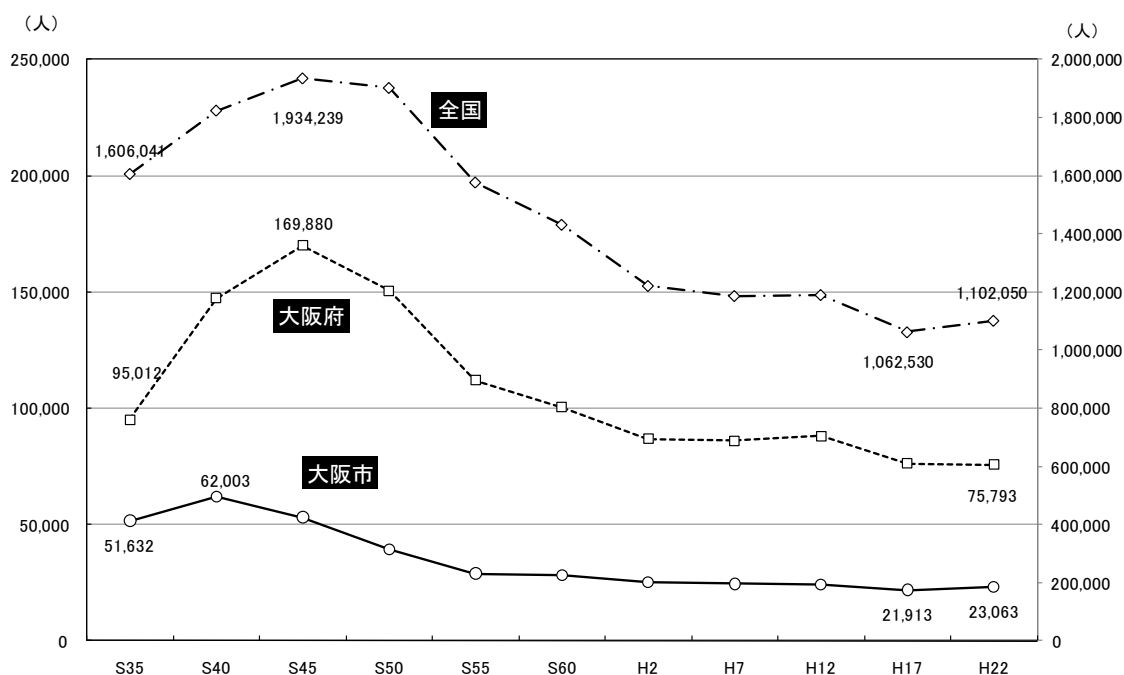
#### (1) 出生

##### ア. 全国・大阪府・大阪市の出生数の推移

「人口動態統計」を国勢調査年ごとにみると、全国の出生数は、昭和45年が最も多く、約193万人であった。その後、昭和50年頃より急激に減少を続け、平成2年以降は横ばいが続いた後に、平成17年にはピーク時の約55%の約106万人にまで減少した。しかし、平成22年には約110万人となり、若干増加している。大阪府では、昭和45年に約17万人でピークを迎えた後に、全国と同じような傾向で推移し、平成22年には、ピーク時の約45%である約7万6千人にまで減少している。

大阪市では、全国、府よりも早い昭和40年に約6万2千人でピークとなり、平成17年にはピーク時の約35%の約2万3千人にまで減少したが、平成22年は約2万3千人となり、全国と同様に若干の増加となっている。しかし、ピーク時からの減少率は全国、大阪府よりも高くなっている。

図表1-1-3-1 出生数の推移（全国・大阪府・大阪市）



単位：人

	S35	S40	S45	S50	S55	
全国	1,606,041	1,823,697	1,934,239	1,901,440	1,576,889	
大阪府	95,012	147,249	169,880	150,653	111,956	
大阪市	51,632	62,003	53,165	39,197	28,919	
	S60	H2	H7	H12	H17	H22
全国	1,431,577	1,221,585	1,187,064	1,190,547	1,062,530	1,102,050
大阪府	100,328	86,840	86,076	88,163	76,111	75,793
大阪市	28,369	25,065	24,467	24,136	21,913	23,063

資料：厚生労働省「人口動態統計」

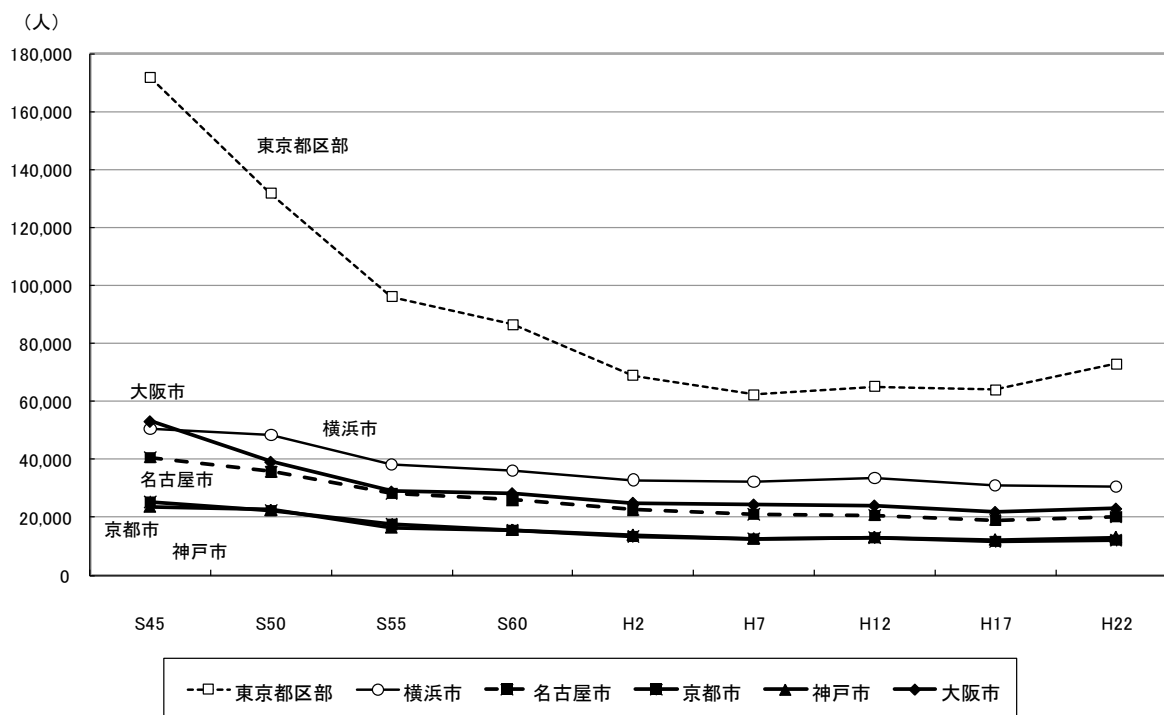
※H22は速報値

※本報告書第2部の区別の出生数とは出典先が異なるため、大阪市の数値は一致しない。

イ. 出生数の都市間比較

各都市の出生数の推移を国勢調査年ごとにみると、全ての都市が昭和45年より大幅に減少している。平成22年では、横浜市を除く各都市は、全国の推移と同様に、平成17年から22年にかけて増加に転じている。

図表1-1-3-2  
出生数の都市間比較（昭和45年～平成22年）



単位：人

	S45	S50	S55	S60					
東京都区部	171,692	131,745	96,156	86,564					
横浜市	50,528	48,386	38,127	36,056					
名古屋市	40,721	35,758	28,182	26,000					
京都市	25,240	22,457	17,619	15,643					
神戸市	23,780	22,548	16,486	15,661					
大阪市	53,165	39,197	28,919	28,369					
	H2	H7	H12	H17	H22				
東京都区部	68,852	62,411	65,224	64,171	73,018				
横浜市	32,937	32,201	33,598	31,142	30,748				
名古屋市	22,607	21,013	20,760	19,046	20,123				
京都市	13,386	12,673	13,002	11,612	12,132				
神戸市	13,933	12,597	13,160	12,278	13,167				
大阪市	25,065	24,467	24,136	21,913	23,063				

資料：厚生労働省「人口動態統計」

※H22は速報値

※本報告書第2部の区別の出生数とは出典先が異なるため、大阪市の数値は一致しない。

## (2) 死亡

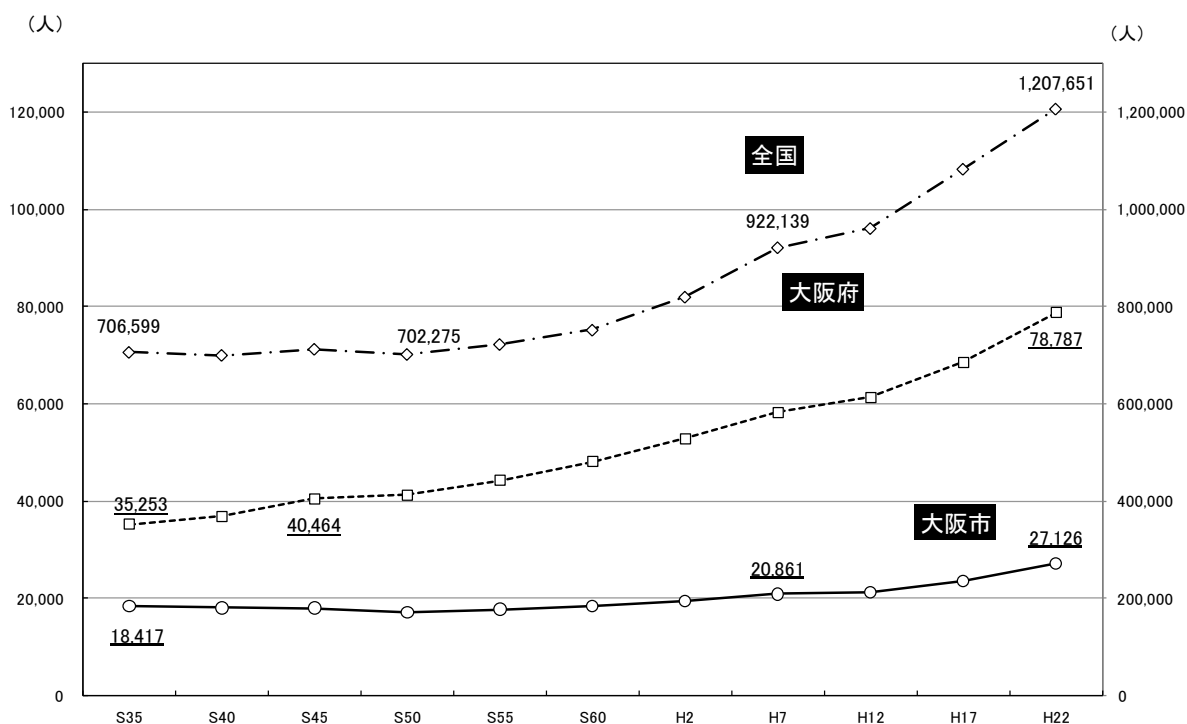
### ア. 全国・大阪府・大阪市の死亡数の推移

「死亡数」に関して(1)と同様に、「人口動態統計」を国勢調査年ごとにみると、全国の死亡数は、昭和40年に約70万人と最も少なく、その後、多少の増減を繰り返し、平成2年頃からは急激に増加を続け、平成22年には約121万人となっている。

大阪府では昭和35年以降、平成22年まで一貫して増加を続けており、近年では全国と同様に、増加率も高くなっている。

大阪市では、昭和35年から昭和60年頃までは、増減を繰り返しながらも、ほぼ横ばいで推移していたが、全国、大阪府と同様に、近年では増加傾向にある。

図表1-1-3-3  
死亡数の推移(昭和35年～平成22年)



単位：人

	S35	S40	S45	S50	S55	
全国	706,599	700,438	712,962	702,275	722,801	
大阪府	35,253	36,860	40,464	41,299	44,272	
大阪市	18,417	18,020	17,962	17,157	17,715	
	S60	H2	H7	H12	H17	H22
全国	752,283	820,305	922,139	961,653	1,083,796	1,207,651
大阪府	48,152	52,844	58,255	61,315	68,648	78,787
大阪市	18,407	19,333	20,861	21,199	23,555	27,126

資料：厚生労働省「人口動態統計」

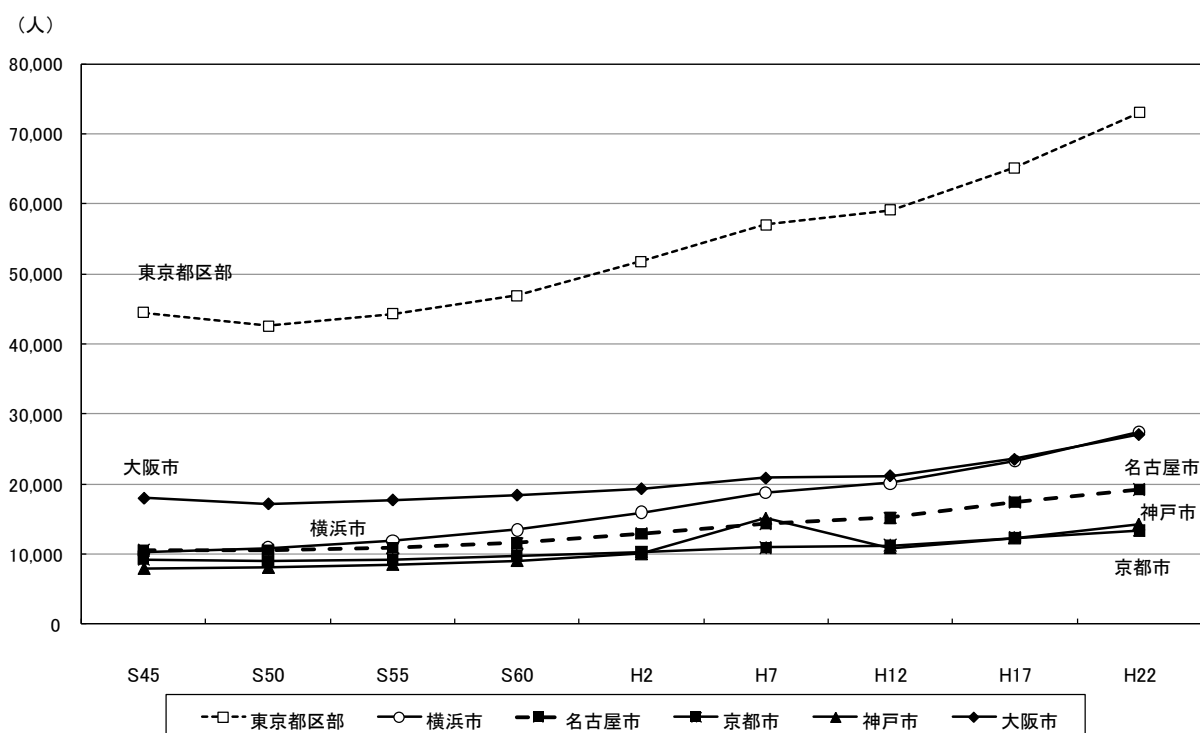
※H22は速報値

※本報告書第2部の区別の死亡数とは出典先が異なるため、大阪市の数値は一致しない。

イ. 死亡数の都市間比較

各都市の死亡数の推移を国勢調査年ごとにみると、平成7年に阪神淡路大震災の影響で神戸市の死亡数が大きく増加し、その反動で平成12年に死亡数が減少したことを除いては、全ての都市が昭和50年より増加の傾向にある。特に近年になるほど増加幅が大きくなっている。大阪市と横浜市の人口規模は平成22年の時点で約100万人の差があるが、死亡数はほぼ同数となっている。

図表 1-1-3-4  
死亡数の都市間比較（昭和45年～平成22年）



単位：人

	S45	S50	S55	S60					
東京都区部	44,520	42,591	44,329	46,880					
横浜市	10,221	10,889	11,922	13,440					
名古屋市	10,528	10,518	10,921	11,551					
京都市	9,230	8,939	9,248	9,796					
神戸市	7,918	8,052	8,492	9,043					
大阪市	17,962	17,157	17,715	18,407					
	H2	H7	H12	H17	H22				
東京都区部	51,814	57,032	59,101	65,153	73,024				
横浜市	15,955	18,756	20,116	23,333	27,426				
名古屋市	12,912	14,353	15,143	17,396	19,199				
京都市	10,249	10,908	11,252	12,334	13,339				
神戸市	9,996	15,089	10,873	12,267	14,245				
大阪市	19,333	20,861	21,199	23,555	27,126				

資料：厚生労働省「人口動態統計」

※H22は速報値

※本報告書第2部の区別の出生数とは出典先が異なるため、大阪市の数値は一致しない。

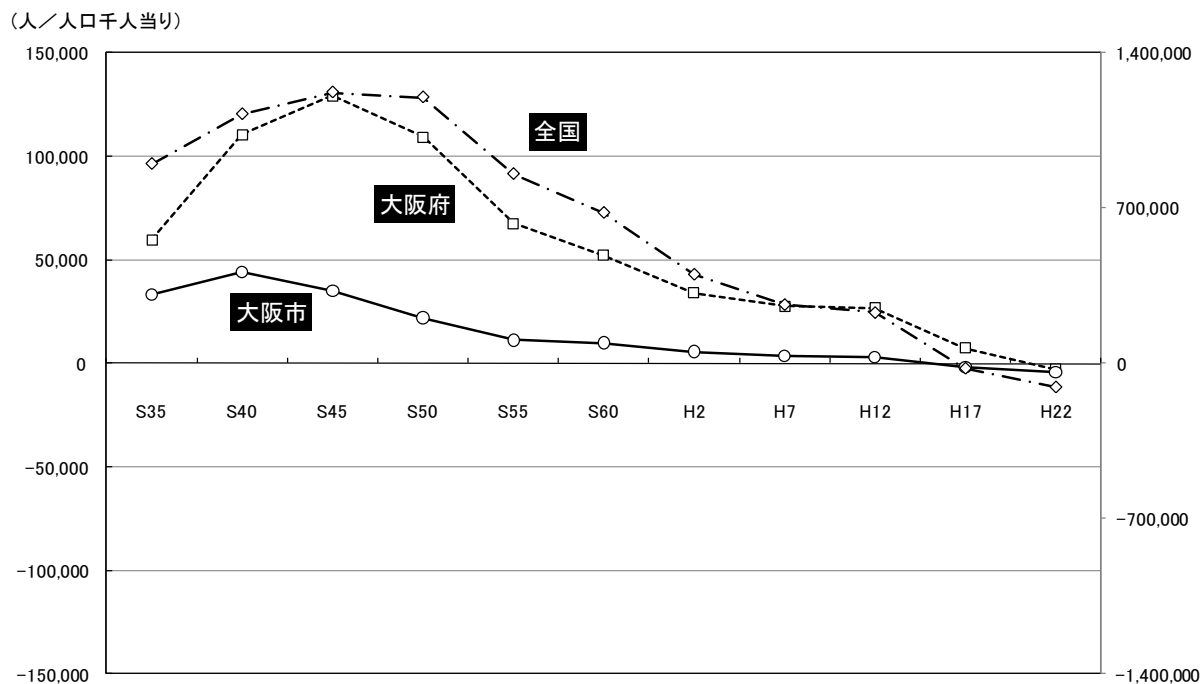
### (3) 自然動態

#### ア. 全国・大阪府・大阪市の自然動態の推移

出生数から死亡数を差し引いた自然増減の推移を国勢調査年についてみると、全国では昭和45年に最も多い約122万人の自然増加であった。しかし、昭和50年より一貫して自然増加幅の減少が続き、平成17年に自然減少に転じ（平成18年は自然増加）、平成22年には約11万人の自然減少となっている。大阪府でも、昭和45年に最も多い約13万人の自然増加となっていたが、その後自然増加幅は減少を続け、平成17年においても約7千人増と自然増加を維持していたが、平成22年で約3千人の自然減少に転じた。

大阪市では、人口数の推移と同様に、全国や大阪府よりも早い昭和40年が自然増加のピークであり、約4万4千人となっている。平成17年には自然減少に転じ、平成22年は約4千人の自然減少となっている。

図表1-1-3-5  
自然増減数の推移（全国、大阪府、大阪市）



単位：人

	S35	S40	S45	S50	S55	
全国	899,442	1,123,259	1,221,277	1,199,165	854,088	
大阪府	59,759	110,389	129,416	109,354	67,684	
大阪市	33,215	43,983	35,203	22,040	11,204	
	S60	H2	H7	H12	H17	H22
全国	679,294	401,280	264,925	228,894	△21,266	△105,601
大阪府	52,176	33,996	27,821	26,848	7,463	△2,994
大阪市	9,962	5,732	3,606	2,937	△1,642	△4,063

※H22は速報値

資料：厚生労働省「人口動態統計」

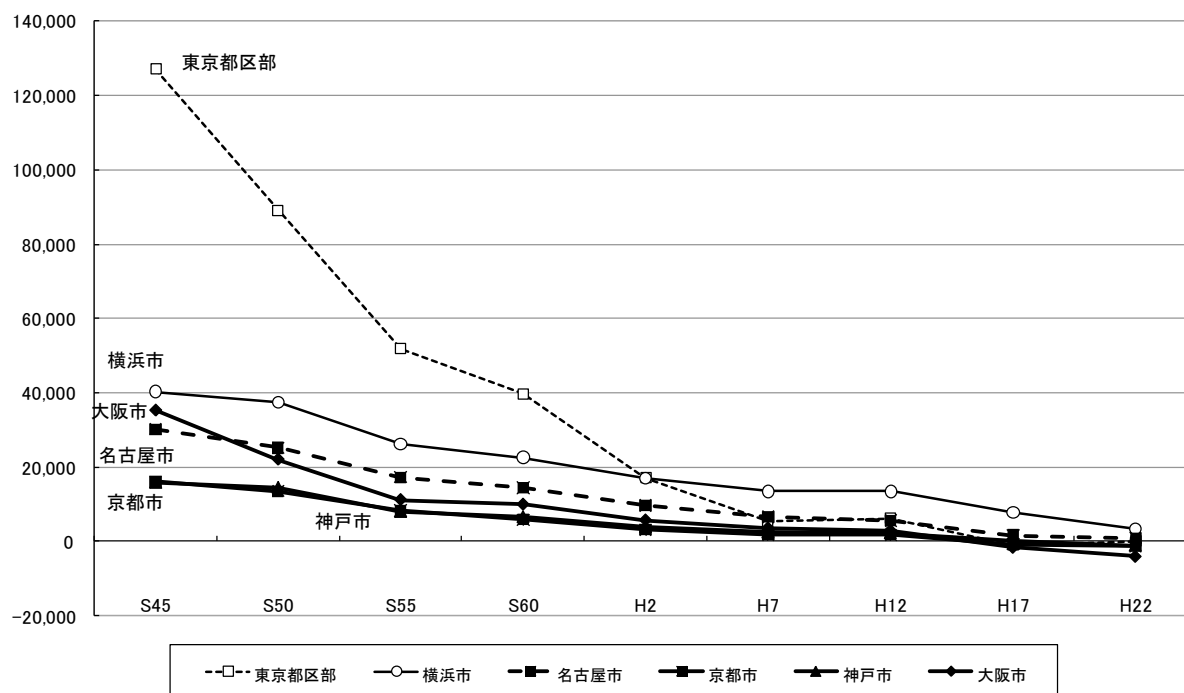
※本報告書第2部の区別の自然増減数とは出典先が異なるため、大阪市の数値は一致しない。

イ. 自然動態の都市間比較

各都市の自然増減数の推移を国勢調査年ごとにみると、平成12年、平成22年の東京都区部と平成12年の横浜市を除き、昭和45年以降、各都市とも自然増加幅が減少の傾向にある。平成22年には、横浜市と名古屋市が自然増加となっているが、その他の都市は自然減少となっている。

図表1-1-3-6  
自然増減数の都市間比較（昭和45年～平成22年）

(人/人口千人当り)



単位：人

	S45	S50	S55	S60		H2	H7	H12	H17	H22
東京都区部	127,172	89,154	51,827	39,684		17,038	5,397	6,123	△982	△6
横浜市	40,307	37,497	26,205	22,616		16,982	13,445	13,482	7,809	3,322
名古屋市	30,193	25,240	17,261	14,449		9,695	6,660	5,617	1,650	924
京都市	16,010	13,518	8,371	5,847		3,137	1,765	1,750	△722	△1,207
神戸市	15,862	14,496	7,994	6,618		3,937	2,492	2,287	11	△1,078
大阪市	35,203	22,040	11,204	9,962		5,732	3,606	2,937	△1,642	△4,063

資料：厚生労働省「人口動態統計」

※H22は速報値

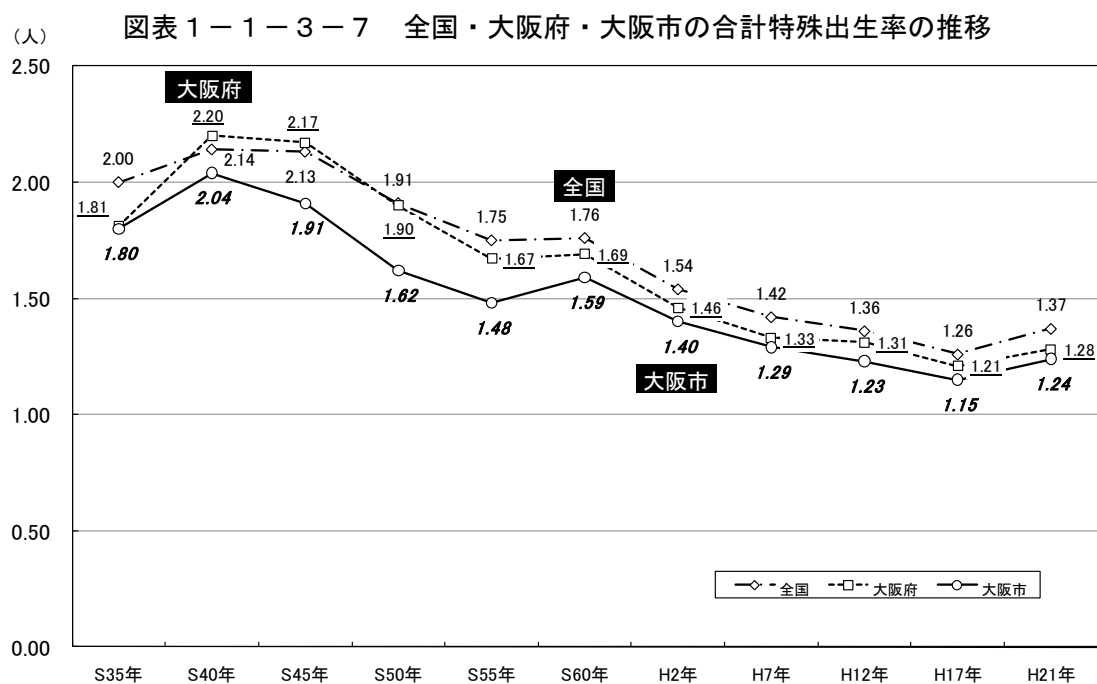
※本報告書第2部の区別の自然増減数とは出典先が異なるため、大阪市の数値は一致しない。

#### (4) 合計特殊出生率

##### ア. 全国・大阪府・大阪市の合計特殊出生率の推移

「人口動態統計」を、国勢調査年ごとにみると、全国の合計特殊出生率（※）は、昭和40年では2.14人であったが、平成17年には1.26人にまで減少し、平成21年には1.37人と若干増加している。大阪府でも、昭和40年には2.20人であったが、平成17年に1.21人にまで減少したが、平成21年には1.28人に増加している。全国、大阪府と同様に大阪市でも昭和40年が合計特殊出生率のピークで、2.04人であったが、その後、全国、大阪府と同様に減少を続け、昭和60年には一旦上昇したが、その後再び減少を続け、平成17年には1.15人となり、ピーク時の約56%となっている。しかし平成21年は1.24人となり、増加に転じている。

※合計特殊出生率 … 出産可能年齢15～49歳の女性について、各年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯、何人の子どもを生むのかを推計したもの。



※各数値の下線  
 大阪市: 斜体、大阪府: 一重下線 全国 : 下線なし  
 ※H21年値は最新数値であり、国勢調査年の数値ではない。

単位: (人)

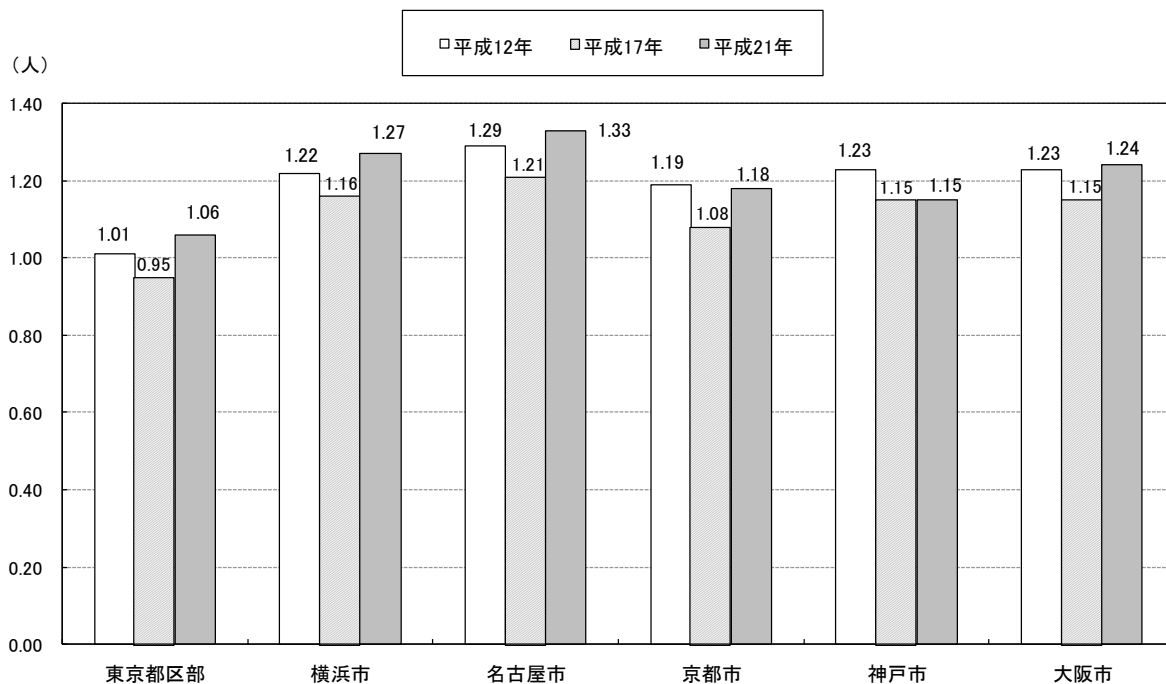
	S35	S40	S45	S50	S55	
全国	2.00	2.14	2.13	1.91	1.75	
大阪府	1.81	2.20	2.17	1.90	1.67	
大阪市	1.80	2.04	1.91	1.62	1.48	
	S60	H2	H7	H12	H17	H21
全国	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.37
大阪府	1.69	1.46	1.33	1.31	1.21	1.28
大阪市	1.59	1.40	1.29	1.23	1.15	1.24

資料: 厚生労働省「人口動態統計」  
 ※H21年値は最新数値であり、  
 国勢調査年の数値ではない。

イ. 合計特殊出生率の都市間比較

平成 17 年から平成 21 年の合計特殊出生率の推移を都市間で比較すると、神戸市の横ばいを除き、各都市とも増加している。平成 21 年時点で最も高いのは名古屋市の 1.33 人である。

図表 1-1-3-8  
合計特殊出生率の都市間比較（平成 12 年、平成 17 年、平成 21 年）



単位：(人)

	H12	H17	H21
東京都区部	1.01	0.95	1.06
横浜市	1.22	1.16	1.27
名古屋市	1.29	1.15	1.33
京都市	1.19	1.08	1.18
大阪市	1.23	1.15	1.24
神戸市	1.23	1.15	1.15

資料：厚生労働省「人口動態統計」



## 4. 社会動態

### (1) 転入・転出

#### ア. 大阪市の転入数・転出数・社会増減数の推移

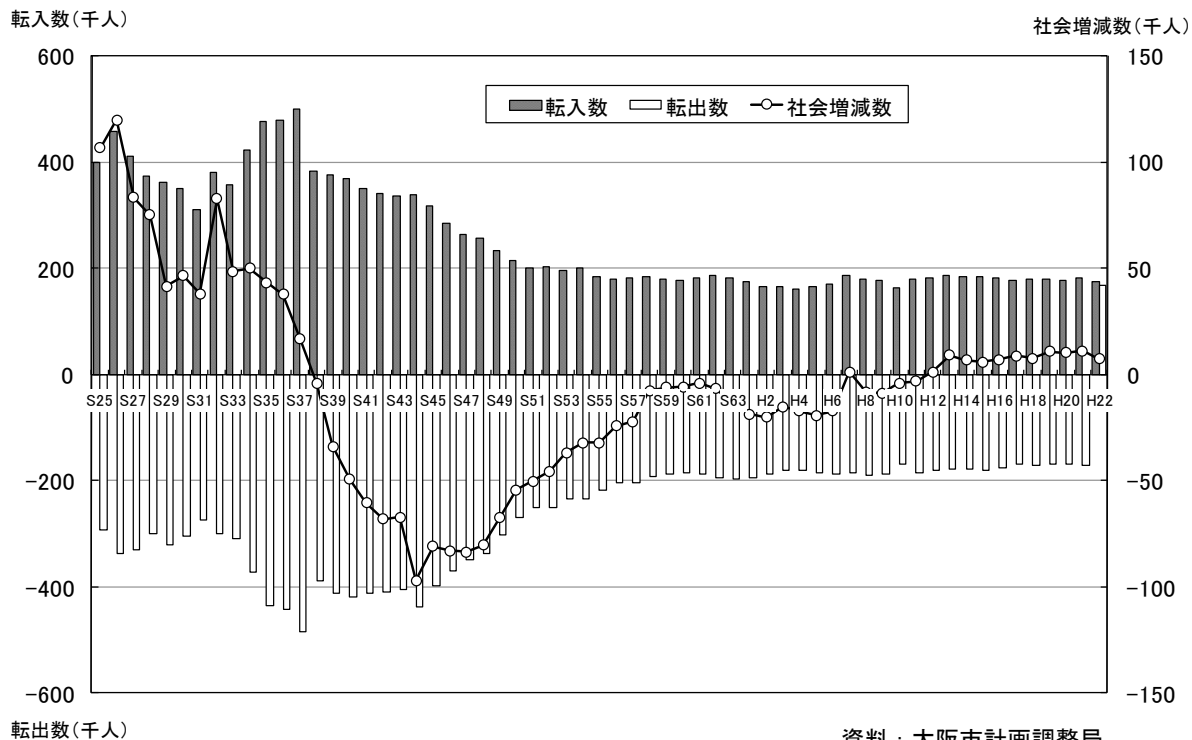
「住民基本台帳月報」及び「外国人登録人口異動報告」を基に集計した大阪市の人口異動によると、転入数は昭和26年、昭和37年に大きなピークがあり、それぞれ約45万8千人、約50万人の転入数があった。昭和38年から昭和51年ごろまでは、転入数は減少傾向で推移し、昭和55年ごろから現在まで約18万人前後で推移している。

転出数は、転入数と同様に昭和26年、昭和37年に大きなピークがあり、それぞれ約33万8千人、約48万4千人の転出者数であった。

社会動態（転入数－転出数）をみると、社会増加のピークは昭和26年と昭和32年にあり、それぞれ約12万人、約8万3千人の社会増加であった。昭和34年以降は減少していき、昭和38年に初めて社会減少となった。その後も社会減少が続き、昭和44年に約9万7千人減と最も社会減少数が多くなった。その後、社会減少数は縮小する傾向となり、昭和61年には約4千人減にまで回復したが、社会増加とはならず、再び社会減少数が拡大していった。しかし、平成7年に33年ぶりに社会増加となり、平成8年から4年間社会減少が続いたものの、平成12年以降は社会増加に転じ、平成19年から平成21年の間は約1万人を超える社会増加となった。

図表 1-1-4-1

大阪市の転入・転出・社会増減数の推移



資料：大阪市計画調整局  
※区間異動含む

図表 1-1-4-2  
 大阪市の転入・転出・社会増減数の推移

単位：(人)

	転入数	転出数	社会増減数		転入数	転出数	社会増減数
昭和 25 年	399,876	293,040	106,836	昭和 56 年	180,087	204,199	△24,112
昭和 26 年	457,564	337,653	119,911	昭和 57 年	181,418	203,629	△22,211
昭和 27 年	412,146	328,803	83,343	昭和 58 年	184,155	191,643	△7,488
昭和 28 年	374,786	299,437	75,349	昭和 59 年	180,483	186,392	△5,909
昭和 29 年	361,787	319,978	41,809	昭和 60 年	178,147	183,897	△5,750
昭和 30 年	351,452	304,771	46,681	昭和 61 年	182,482	186,411	△3,929
昭和 31 年	311,143	273,098	38,045	昭和 62 年	186,646	193,271	△6,625
昭和 32 年	382,262	299,449	82,813	昭和 63 年	182,303	195,837	△13,534
昭和 33 年	358,304	309,619	48,685	平成元年	176,441	195,106	△18,665
昭和 34 年	422,311	372,020	50,291	平成 2 年	167,038	187,196	△20,158
昭和 35 年	477,696	434,201	43,495	平成 3 年	165,699	180,830	△15,131
昭和 36 年	479,639	441,822	37,817	平成 4 年	162,306	179,286	△16,980
昭和 37 年	500,440	483,756	16,684	平成 5 年	166,568	185,748	△19,180
昭和 38 年	383,754	387,713	△3,959	平成 6 年	170,746	187,959	△17,213
昭和 39 年	377,056	410,795	△33,739	平成 7 年	186,121	184,799	1,322
昭和 40 年	369,533	418,782	△49,249	平成 8 年	180,016	188,364	△8,348
昭和 41 年	351,686	412,137	△60,451	平成 9 年	178,794	187,379	△8,585
昭和 42 年	340,398	408,488	△68,090	平成 10 年	163,851	167,924	△4,073
昭和 43 年	337,202	404,188	△66,986	平成 11 年	180,642	183,644	△3,002
昭和 44 年	339,804	436,870	△97,066	平成 12 年	181,592	180,319	1,273
昭和 45 年	317,693	398,556	△80,863	平成 13 年	187,496	178,236	9,260
昭和 46 年	285,670	368,537	△82,867	平成 14 年	184,950	178,071	6,879
昭和 47 年	264,054	347,478	△83,424	平成 15 年	184,894	178,983	5,911
昭和 48 年	257,133	337,386	△80,253	平成 16 年	181,692	174,500	7,192
昭和 49 年	234,250	301,346	△67,096	平成 17 年	177,451	168,512	8,939
昭和 50 年	214,741	268,881	△54,140	平成 18 年	179,197	171,459	7,738
昭和 51 年	200,636	250,734	△50,098	平成 19 年	180,237	169,398	10,839
昭和 52 年	203,954	249,457	△45,503	平成 20 年	178,205	167,941	10,264
昭和 53 年	196,624	233,213	△36,589	平成 21 年	183,035	171,682	11,353
昭和 54 年	201,881	233,787	△31,906	平成 22 年	175,958	168,408	7,550
昭和 55 年	184,719	216,753	△32,034				

資料：大阪市計画調整局  
 ※区間異動含む

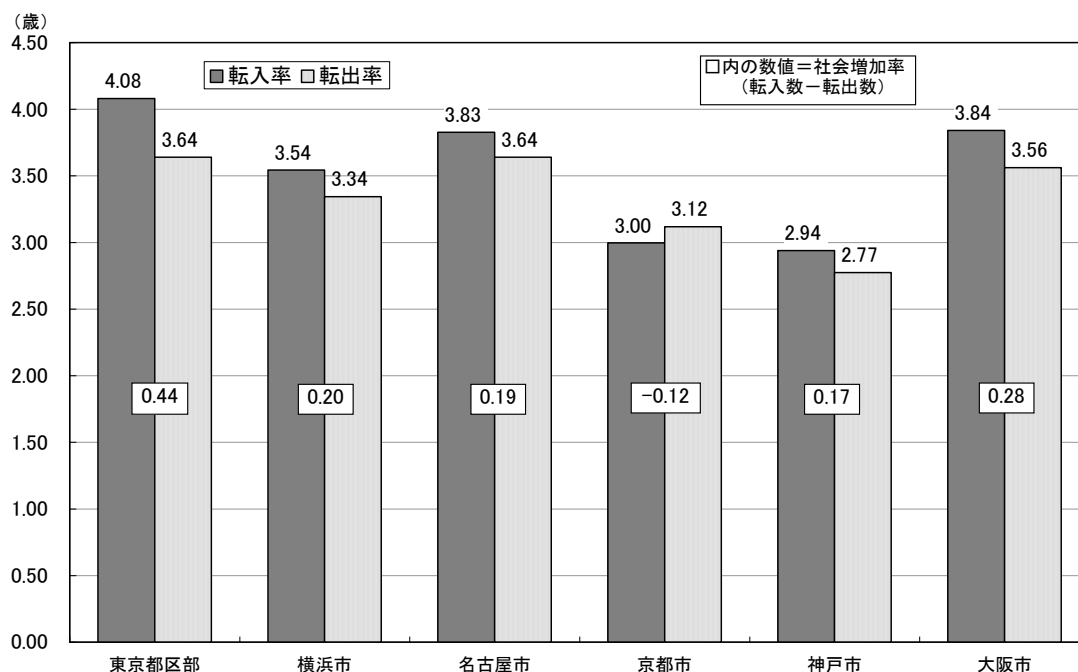
イ. 転入率・転出率・社会増加率の都市間比較

平成 21 年時点の転入率（転入数／住民基本台帳人口×100）を都市間で比較すると、東京都区部が最も高く 4.08%、最も低いのは神戸市で 2.94%となっており、大阪市は 2 番目の 3.84%であった。

同様に平成 21 年時点の転出率（転出数／住民基本台帳人口×100）を比較すると、最も高いのは東京都区部と名古屋市で 3.64%、最も低いのは神戸市で 2.77%となっており、大阪市は 3 番目の 3.56%であった。

社会増加率（転入率－転出率）では、東京都区部が 0.44%と最も高く、京都市が△0.12%と最も低い。大阪市は、0.28%で 2 番目の社会増加率となっている。社会増加率がマイナスの都市は京都市のみであり、その他の都市は社会増加率はプラスとなっている。

図表 1-1-4-3  
転入率・転出率・社会増加率の都市間比較（平成 21 年）



	転入率 (%)	転出率 (%)	社会増加率 (%)
東京都区部	4.08	3.64	0.44
横浜市	3.54	3.34	0.20
名古屋市	3.83	3.64	0.19
京都市	3.00	3.12	△0.12
神戸市	2.94	2.77	0.17
大阪市	3.84	3.56	0.28

※市内の他区からの転出入は含まない。  
※社会増加率＝転入率－転出率

資料：「住民基本台帳移動報告」  
※各都市との比較においては住民基本台帳移動報告による転入数・転出数を使用している。

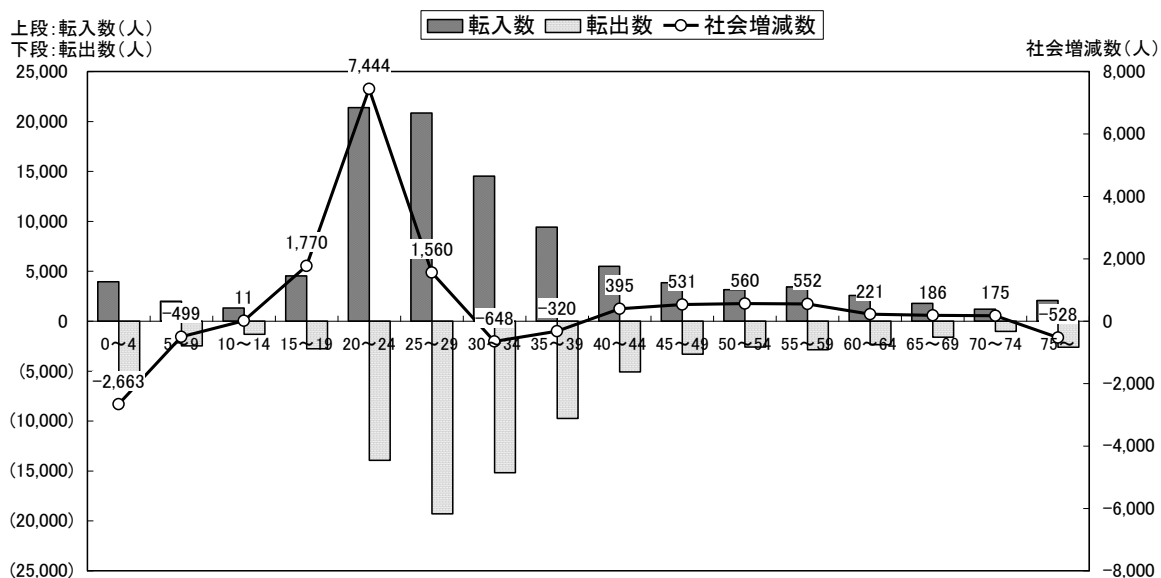
## (2) 年齢別転入・転出

### ア. 大阪市の年齢別転出入数・構成比

「第 6 回大阪市人口移動要因調査（平成 20 年度）」によると、大阪市の転入数は、「20～24 歳」が最も多く 21,387 人（21.1%）、次いで「25～29 歳」20,848 人（20.5%）となっている。また、転出数は、「25～29 歳」が最も多く 19,288 人（20.8%）、次いで「30～34 歳」15,173 人（16.4%）となっている。

社会増減数（転入数－転出数）でみると、「20～24 歳」が最も多く 7,444 人、次いで「15～19 歳」1,770 人となっている。社会増減数がマイナス、つまり転出超過となっている年齢は、「0～9 歳」「30～39 歳」及び「75 歳以上」となっており、子どもをもつ 30 歳代の世帯の転出が多いと思われる。

図表 1-1-4-4 大阪市の年齢別転入数・転出数（平成 20 年度）



転入	総数	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39
	101,490	3,943	1,983	1,323	4,529	21,387	20,848	14,525	9,423
	100.0	3.9	2.0	1.3	4.5	21.1	20.5	14.3	9.3
		40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～
転出	総数	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39
	92,743	6,606	2,482	1,312	2,759	13,943	19,288	15,173	9,743
	100.0	7.1	2.7	1.4	3.0	15.0	20.8	16.4	10.5
		40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～
社会増減数	総数	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39
	8,747	△2,663	△499	11	1,770	7,444	1,560	△648	△320
		40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～
		395	531	560	552	221	186	175	△528

単位：上段（人）下段（%）

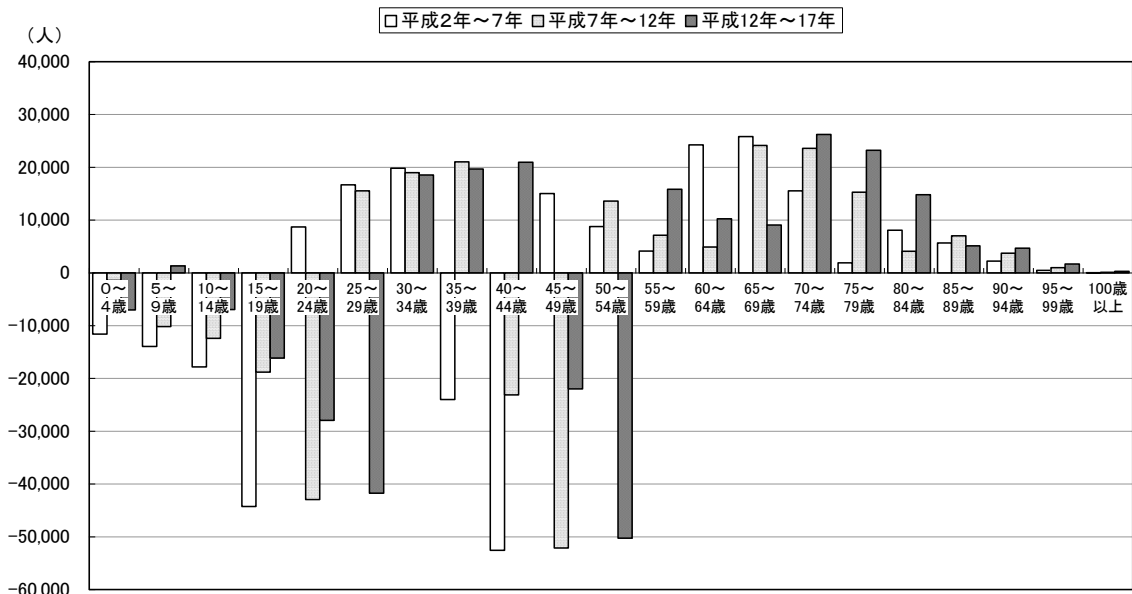
資料：「第 6 回大阪市人口移動要因調査（平成 20 年度）」

イ. 大阪市の年齢別人口増減数

大阪市における平成2年から平成17年までの年齢別人口増減数（自然増減数及び社会増減数の合計）をみると、平成2年～平成7年では、「65～69歳」が最も増加数が多く25,815人、次いで「60～64歳」24,222人となっている。減少では、「40～44歳」が最も多く△52,582人、次いで「15～19歳」△44,278人となっている。平成7年～平成12年では、「65～69歳」が最も増加数が多く24,125人、次いで「70～74歳」23,589人となっている。減少では、「45～49歳」が最も多く△52,147人、次いで「20～24歳」△42,958人となっている。平成12年～平成17年では、「70～74歳」が最も増加数が多く26,194人、次いで「75～79歳」23,199人となっている。減少では、「50～54歳」が最も多く△50,275人、次いで「25～29歳」△41,756人となっている。

世代ごとに増減をみると、平成2年～平成7年に「35～44歳」であった世代（5年後の平成7年～平成12年では「40～49歳」。以下同様）の特定の世代の人口減少が続いていることがわかる。また、平成2年～平成7年に「60～69歳」であった特定の世代の人口増加が続いていることがわかる。

図表1-1-4-5 大阪市の年齢別人口増減数（平成2年～平成17年）



年 齢	平成2年 ～7年	平成7年 ～12年	平成12年 ～17年	年 齢	平成2年 ～7年	平成7年 ～12年	平成12年 ～17年
0～4歳	△11,625	△1,429	△7,025	55～59歳	4,101	7,108	15,821
5～9歳	△13,946	△10,183	1,294	60～64歳	24,222	4,877	10,219
10～14歳	△17,812	△12,396	△6,977	65～69歳	25,815	24,125	9,057
15～19歳	△44,278	△18,804	△16,150	70～74歳	15,528	23,589	26,194
20～24歳	8,692	△42,958	△27,967	75～79歳	1,886	15,258	23,199
25～29歳	16,650	15,522	△41,756	80～84歳	8,075	4,065	14,790
30～34歳	19,814	18,982	18,520	85～89歳	5,659	7,013	5,124
35～39歳	△24,005	21,012	19,675	90～94歳	2,209	3,733	4,669
40～44歳	△52,582	△23,134	20,957	95～99歳	476	987	1,656
45～49歳	15,022	△52,147	△21,996	100歳以上	36	87	263
50～54歳	8,760	13,601	△50,275				

資料：国勢調査

単位：(人)

## 5. 就業状況

### (1) 労働力状態

#### ア. 全国・大阪府・大阪市の労働力状態

全国の15歳以上人口は、昭和25年以降年々増加してきているが、平成7年頃からその伸び率は緩やかになってきている。労働力人口(※)は平成7年を境に減少に転じている。労働力率(※)は、昭和45年以降低下が続き、平成7年に一旦上昇するも、それ以降は、再び低下している。

大阪府の15歳以上人口は、全国と同様に昭和25年以降年々増加してきているが、平成7年頃からその伸び率は緩やかになってきており、労働力人口は、平成7年を境に減少に転じている。労働力率についても全国と同様に、昭和45年以降低下し、平成7年に一旦上昇するが、それ以降は再び低下している。

一方、大阪市の15歳以上人口は、昭和25年から昭和40年までは増加していたが、昭和40年を境に減少に転じ、昭和60年には再び増加している。労働力人口は、平成7年までは15歳以上人口と連動した動きを見せていたが、平成7年以降は急激に減少を始めている。労働力率については、昭和40年以降減少し、昭和55年から平成7年までは横ばいかやや増加していたが、平成7年以降は、急激に減少している。労働力率については、全国・大阪府の傾向とほぼ同様である。

※労働力人口：就業者と完全失業者を合計したもので、家事、通学等の人は含まれない。

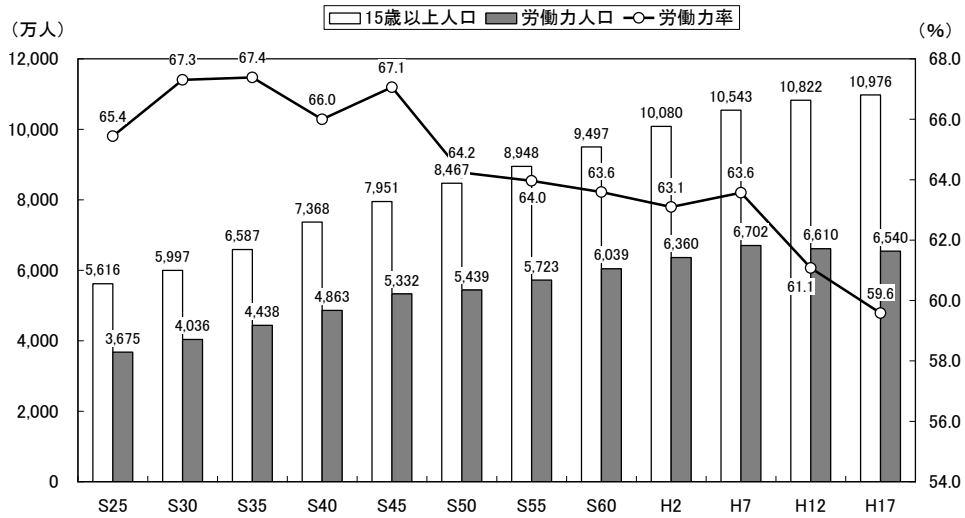
※労働力率：労働力人口の15歳以上人口に占める割合。

図表1-1-5-1 全国・大阪府・大阪市の15歳以上人口・労働力人口・労働力率

		S25	S30	S35	S40	S45	S50
全 国	15歳以上人口(人)	56,157,557	59,969,339	65,867,462	73,679,907	79,512,392	84,672,746
	労働力人口(人)	36,747,808	40,360,350	44,384,119	48,626,568	53,320,664	54,389,675
	労働力率(%)	65.4	67.3	67.4	66.0	67.1	64.2
		S55	S60	H2	H7	H12	H17
	15歳以上人口(人)	89,481,955	94,974,359	100,798,571	105,425,543	108,224,783	109,764,419
	労働力人口(人)	57,231,120	60,390,551	63,595,339	67,017,987	66,097,816	65,399,685
労働力率(%)	64.0	63.6	63.1	63.6	61.1	59.6	
大 阪 府		S25	S30	S35	S40	S45	S50
	15歳以上人口(人)	2,690,402	3,241,943	4,095,995	5,130,366	5,799,897	6,153,185
	労働力人口(人)	1,501,626	1,953,724	2,568,998	3,298,358	3,741,538	3,826,288
	労働力率(%)	55.8	60.3	62.7	64.3	64.5	62.2
		S55	S60	H2	H7	H12	H17
	15歳以上人口(人)	6,396,661	6,810,316	7,190,549	7,459,820	7,539,399	7,547,776
労働力人口(人)	3,941,464	4,197,694	4,424,073	4,658,723	4,445,438	4,326,711	
労働力率(%)	61.6	61.6	61.5	62.5	59.0	57.3	
大 阪 市		S25	S30	S35	S40	S45	S50
	15歳以上人口(人)	1,381,332	1,803,833	2,261,807	2,464,997	2,334,466	2,162,194
	労働力人口(人)	779,138	1,097,649	1,456,491	1,633,602	1,540,352	1,405,949
	労働力率(%)	56.4	60.9	64.4	66.3	66.0	65.0
		S55	S60	H2	H7	H12	H17
	15歳以上人口(人)	2,102,024	2,156,878	2,208,547	2,244,627	2,267,543	2,279,543
労働力人口(人)	1,354,502	1,391,145	1,423,615	1,450,314	1,353,792	1,313,852	
労働力率(%)	64.4	64.5	64.5	64.6	59.7	57.6	

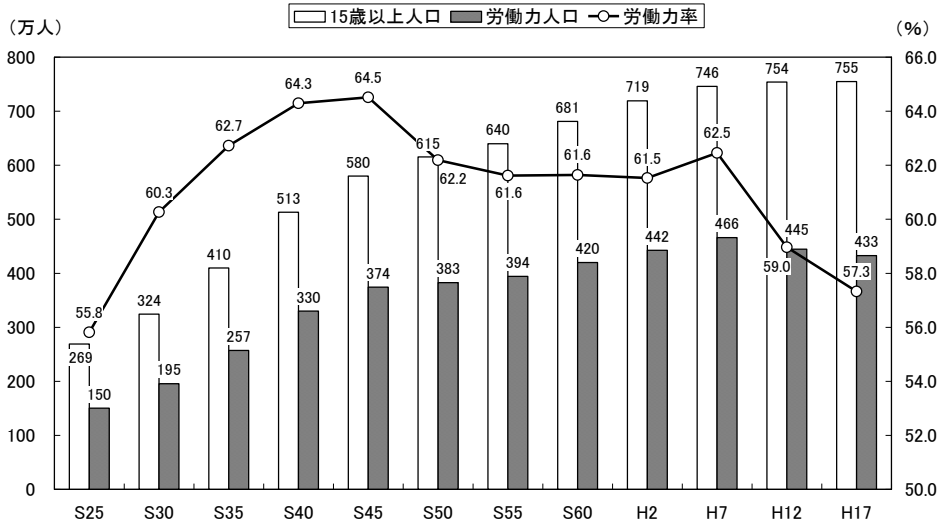
資料：国勢調査

図表 1-1-5-2 全国の15歳以上人口・労働力人口・労働力率



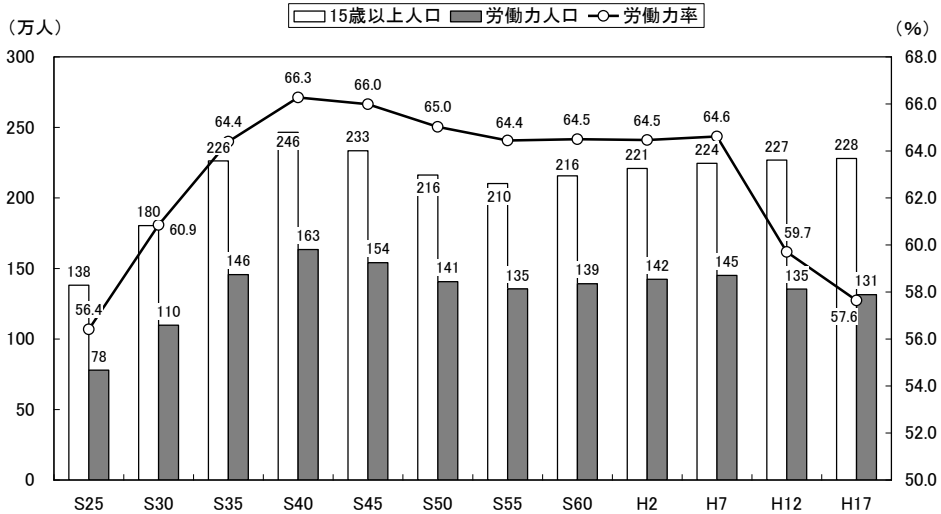
資料：国勢調査

図表 1-1-5-3 大阪府の15歳以上人口・労働力人口・労働力率



資料：国勢調査

図表 1-1-5-4 大阪市の15歳以上人口・労働力人口・労働力率



※労働力人口：就業者と完全失業者を合計したもので、家事、通学等の人は含まれない。  
 ※労働力率：労働力人口の15歳以上人口に占める割合。

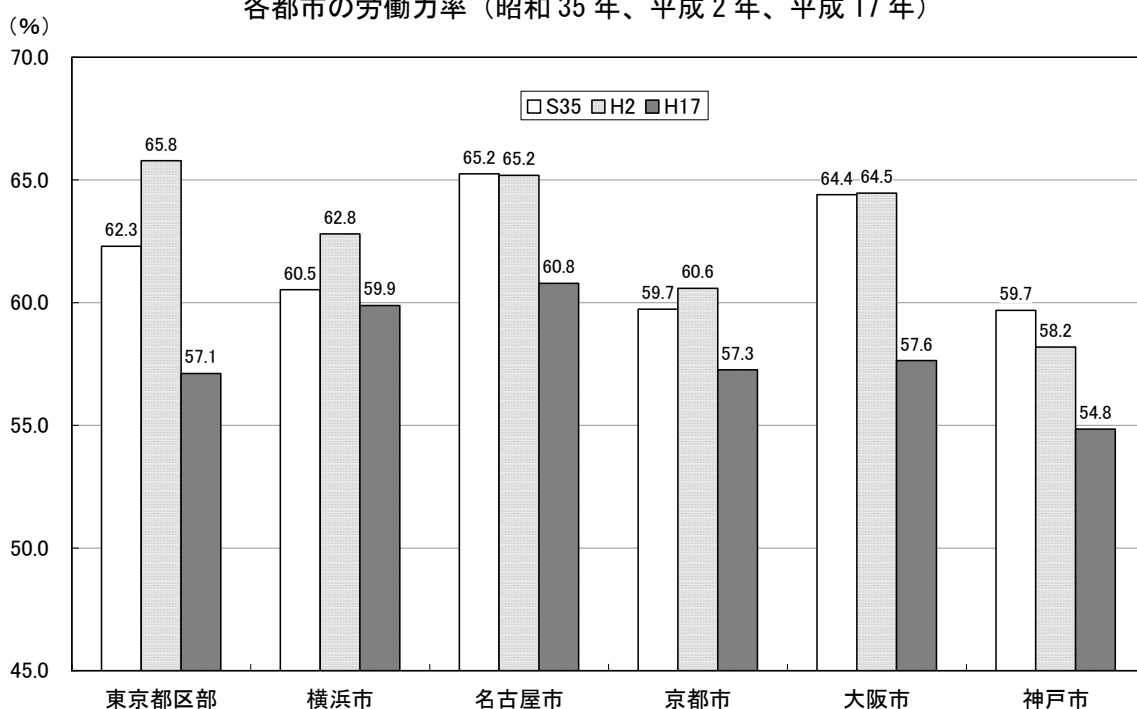
資料：国勢調査

イ. 各都市の労働力率の推移

昭和 35 年、平成 2 年、平成 17 年における各都市の労働力率を比較すると、東京都区部や横浜市、京都市では、昭和 35 年よりも平成 2 年のほうが労働力率が高く、その後、平成 17 年には労働力率が低くなるといった推移を辿っている。名古屋市、大阪市では、昭和 35 年と平成 2 年の労働力率はほぼ同じで、その後、平成 17 年には低い値となる。神戸市においては昭和 35 年、平成 2 年、平成 17 年と次第に労働力率が低くなっている。平成 2 年から平成 17 年の間の労働力率の減少率は、東京都区部、大阪市が比較的大きい。

※労働力率：労働力人口の 15 歳以上人口に占める割合。

図表 1-1-5-5  
各都市の労働力率（昭和 35 年、平成 2 年、平成 17 年）



	S35	H2	H17
東京都区部	62.3	65.8	57.1
横浜市	60.5	62.8	59.9
名古屋市	65.2	65.2	60.8
京都市	59.7	60.6	57.3
大阪市	64.4	64.5	57.6
神戸市	59.7	58.2	54.8

※単位 (%)

資料：国勢調査



## (2) 従業上の地位別就業者数

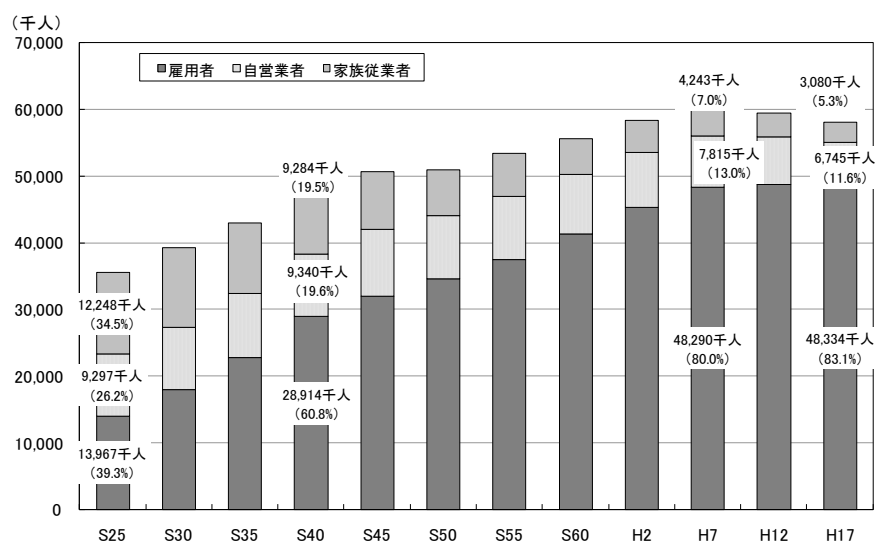
### ア. 全国・大阪府・大阪市の雇用者・自営業者・家族従業者数

従業上の地位別就業者数をみると、全国では、昭和 25 年には雇用者（「常雇者」及び「臨時雇」の合計）は約 1396 万 7 千人、自営業者（「雇人有」と「雇人無」の合計（家庭内職者を含む））は約 929 万 7 千人、家族従業者（農家や個人商店などで、農作業や店の仕事などを手伝っている家族）は約 1224 万 8 千人であった。以降、雇用者数は年々増加、自営業者数は昭和 45 年ごろをピークに減少、家族従業者数は年々減少していき、平成 7 年には雇用者約 4829 万人、自営業者約 781 万 5 千人、家族従業者約 424 万 3 千人となっている。こうしたそれぞれの傾向は平成 7 年以降も続くが、就業者の総数は平成 7 年をピークに減少していき、平成 17 年には、雇用者約 4833 万 4 千人、自営業者約 674 万 5 千人、家族従業者約 308 万人となっている。各構成比については、昭和 25 年から平成 17 年まで、それぞれの大きな傾向として雇用者の割合は年々上昇、自営業者、家族従業者の割合は低下している。

大阪府の場合、雇用者数は年々増加傾向であるが、自営業者数は昭和 55 年をピークにその後は減少している。家族従業者数については、昭和 55 年までは概ね増加するが、その後減少している。平成 17 年時点では、雇用者約 315 万 2 千人、自営業者約 42 万 6 千人、家族従業者約 14 万 7 千人となっている。

大阪市の場合、雇用者数は昭和 25 年に約 54 万 2 千人で、昭和 40 年には約 123 万 1 千人となったが、昭和 40 年から昭和 55 年までは減少、昭和 55 年から平成 7 年は増加、平成 7 年から平成 17 年は減少と増減を繰り返している。自営業者数については、昭和 25 年には約 14 万 2 千人で、昭和 45 年までは増加し、約 24 万 6 千人となった後は減少傾向となっている。構成比については、雇用者の割合は昭和 35 年にひとつのピークがあり、構成比は 77.7%であった。その後、昭和 55 年までは構成比が低くなっていくが、それ以降上昇に転じ、平成 17 年には 82.1%と昭和 25 年から平成 17 年までで最も高い構成比となっている。自営業者、家族従業者の割合については、昭和 55 年がそれぞれ 19.2%、11.0%と最も高い割合になっている。

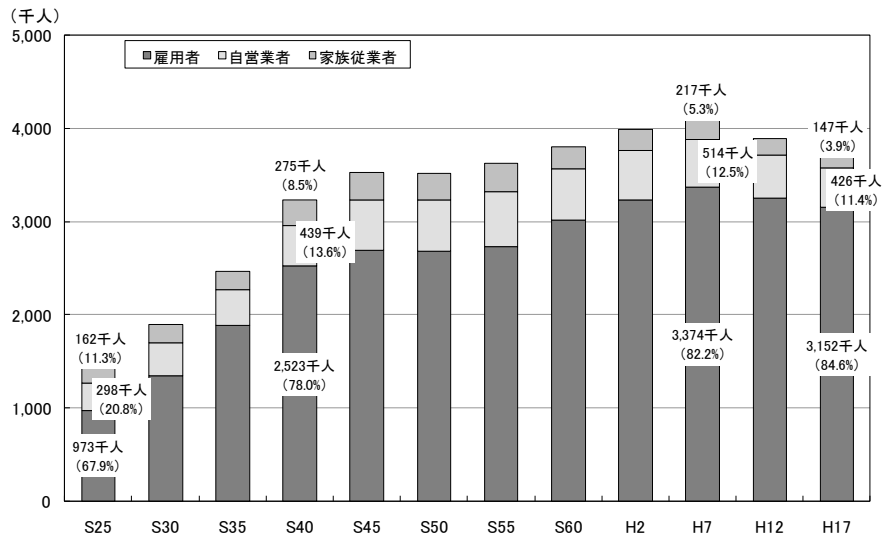
図表 1-1-5-6 全国の雇用者・自営業者・家族従業者数の推移



資料：国勢調査

図表 1-1-5-7

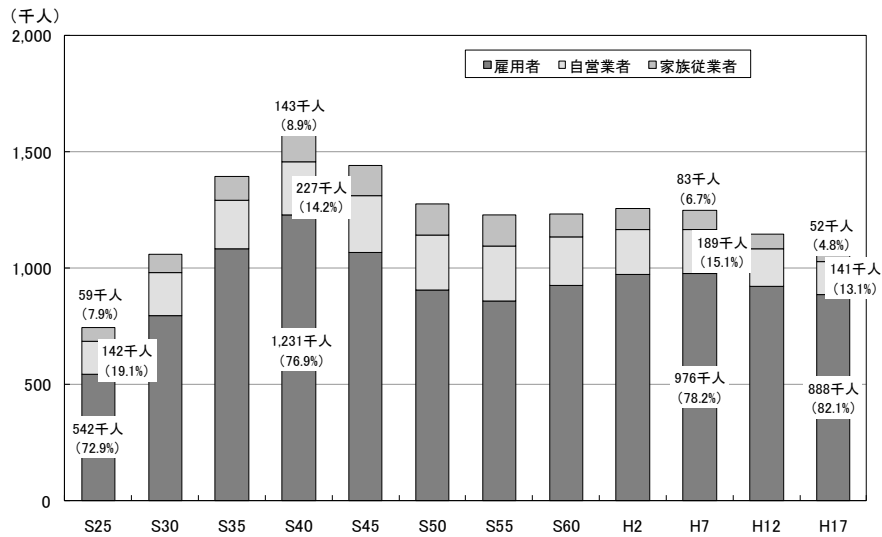
大阪府の雇用者・自営業者・家族従業者数の推移



資料：国勢調査

図表 1-1-5-8

大阪市の雇用者・自営業者・家族従業者数の推移



資料：国勢調査

図表 1-1-5-9

全国・大阪府・大阪市の雇用者・自営業者・家族従業者数及び構成比

		S25	S30	S35	S40	S45	S50	
全国	雇用者	13,967,000	17,971,868	22,815,164	28,913,723	31,927,470	34,599,987	
		39.3	45.8	53.1	60.8	63.1	67.9	
	自営業者	9,297,000	9,395,449	9,634,760	9,340,481	10,151,497	9,414,163	
		26.2	23.9	22.4	19.6	20.1	18.5	
	家族従業者	12,248,000	11,893,843	10,477,578	9,284,276	8,536,382	6,945,303	
		34.5	30.3	24.4	19.5	16.9	13.6	
			S55	S60	H2	H7	H12	H17
	雇用者	37,440,760	41,303,297	45,251,986	48,289,551	48,763,386	48,333,630	
		70.0	74.2	77.6	80.0	82.0	83.1	
	自営業者	9,543,307	8,970,236	8,305,456	7,815,179	7,185,866	6,744,850	
		17.8	16.1	14.2	13.0	12.1	11.6	
	家族従業者	6,494,911	5,392,810	4,764,137	4,243,201	3,506,959	3,079,511	
12.1		9.7	8.2	7.0	5.9	5.3		
大阪府			S25	S30	S35	S40	S45	S50
	雇用者	973,000	1,348,732	1,888,515	2,523,046	2,691,689	2,680,788	
		67.9	71.3	76.4	78.0	76.3	76.2	
	自営業者	298,000	351,328	386,543	438,943	545,287	553,800	
		20.8	18.6	15.6	13.6	15.5	15.7	
	家族従業者	162,000	192,581	196,329	274,605	291,062	284,839	
		11.3	10.2	7.9	8.5	8.2	8.1	
			S55	S60	H2	H7	H12	H17
	雇用者	2,729,563	3,016,308	3,233,845	3,373,537	3,250,603	3,152,427	
		75.2	79.2	81.1	82.2	83.6	84.6	
	自営業者	597,861	549,362	528,956	514,227	468,296	425,569	
		16.5	14.4	13.3	12.5	12.0	11.4	
家族従業者	302,298	240,438	226,295	216,757	171,700	146,829		
	8.3	6.3	5.7	5.3	4.4	3.9		
大阪市			S25	S30	S35	S40	S45	S50
	雇用者	542,000	795,168	1,083,426	1,230,613	1,067,162	906,304	
		72.9	75.0	77.7	76.9	74.0	71.0	
	自営業者	142,000	184,917	210,100	226,518	246,094	235,681	
		19.1	17.4	15.1	14.2	17.1	18.5	
	家族従業者	59,000	80,834	101,118	143,121	128,098	135,360	
		7.9	7.6	7.3	8.9	8.9	10.6	
			S55	S60	H2	H7	H12	H17
	雇用者	858,457	925,358	972,936	975,970	921,695	887,789	
		69.8	74.9	77.4	78.2	80.3	82.1	
	自営業者	236,796	208,780	194,156	188,823	162,948	141,433	
		19.2	16.9	15.4	15.1	14.2	13.1	
家族従業者	135,069	100,792	89,589	83,202	62,732	51,754		
	11.0	8.2	7.1	6.7	5.5	4.8		

単位：上段（人）下段（％）

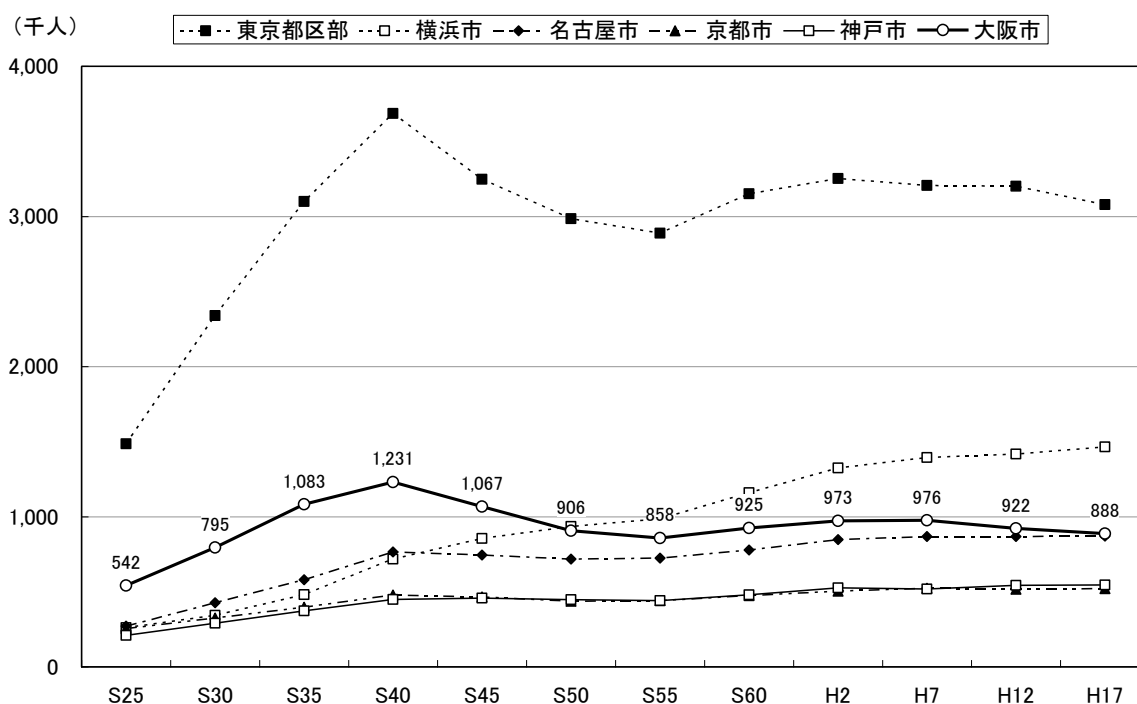
資料：国勢調査

- 「雇用者」：「常雇」「臨時雇」の合計。会社員、公務員、団体職員、個人商店の従業員、住み込みの家事手伝い、日々雇用されている人、臨時雇いなど会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で「役員」でない人
  - ※「常雇」：期間を定めずに又は1年を超える期間を定めて雇われている人
  - ※「臨時雇」：日々又は1年以内の期間を定めて雇用されている人
- 「自営業者」：「雇人のある業主」「雇人のない業主」の合計。ここでは、家庭内職者も含めた。
  - ※「雇人のある業主」：個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人
  - ※「雇人のない業主」：個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人
  - ※「家庭内職者」：家庭内で賃仕事(家庭内職)をしている人
- 「家族従業者」：農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族

イ. 各都市の雇用者数の推移

各都市の雇用者数の推移をみると、各都市ともに昭和 25 年から昭和 40 年までは増加を続けている。その後は、名古屋市、神戸市、京都市では、概ね横ばいかやや増加傾向で推移している。東京都区部は、昭和 40 年から昭和 55 年までは減少、昭和 55 年から平成 2 年までは増加、平成 2 年から平成 17 年までは減少と増減を繰り返している。大阪市についても同様の傾向で、昭和 40 年から昭和 55 年までは減少、昭和 55 年から平成 7 年までは増加、平成 7 年から平成 17 年は減少と増減を繰り返している。横浜市については、一貫して増加を続けている。

図表 1-1-5-10 各都市の雇用者数の推移



	S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
東京都区部	1,486	2,340	3,100	3,686	3,247	2,985	2,889	3,151	3,253	3,206	3,201	3,079
横浜市	261	344	481	718	856	936	986	1,160	1,324	1,395	1,417	1,465
名古屋市	272	427	579	765	744	718	724	779	848	868	868	870
京都市	255	326	398	479	465	437	441	475	504	523	516	521
神戸市	210	291	373	448	458	448	441	479	525	518	543	546
大阪市	542	795	1,083	1,231	1,067	906	858	925	973	976	922	888

単位：(千人)

資料：国勢調査